

令和	6	年度	事業所番号	1007
----	---	----	-------	------

さいたま市 環境負荷低減計画

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	1 年間原油換算使用量1,500kℓ以上の事業所 2 大規模小売店舗のうち、店舗面積が5,000㎡以上である事業所
1	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	A G S株式会社 本社（A G Sビル）		
所在地	さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号		
エネルギー 原油換算使用量（kℓ）	2023(令和5)年度	2022(令和4)年度	2021(令和3)年度
	1,834	1,798	1,703
産業分類名（中分類）	情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要 (従業員数、敷地面積、 延べ床面積等)	事業内容：情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員：204名 延床面積：7916.13㎡		

2 事業所の環境方針

A G Sグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業所において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. A G Sグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

以上

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

※環境負荷低減主任者を必ず記入すること（氏名の記載は不要）

社 長
|
地球温暖化対策推進者
|
環境負荷低減主任者
|
関 係 部
|
各 事 業 部

4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間		2024(令和6)年度 ～ 2026(令和8)年度		
基 準 年 度 (2013年度から前々年度の間で 任意の年度を設定)		2019年度		
削減目標	目標ベース (必須)	温室効果ガス排出量 (原則こちら)		☐
		排出量原単位		☒
		活動規模の指標	指標	その他
			基準年度の値	1.662
	温室効果ガス 合計 (必須)	基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
		基準排出量原単位： 2026年度までに	1.662	t-CO ₂ として、 %を削減する。
			9	%を削減する。
		基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ /指標として、 %を削減する。
	エネルギー起源 CO ₂ (必須)	基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
		基準排出量原単位： 2026年度までに	1.6620	t-CO ₂ として、 %を削減する。
			9	%を削減する。
		基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
	非エネルギー 起源CO ₂ (該当する排出が ある場合)	基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
		基準排出量原単位： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
	その他 温室効果ガス (年間3,000t-CO ₂ 以上排出している 場合)	種類：		
		基準排出量： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
		基準排出量原単位： 2026年度までに		t-CO ₂ として、 %を削減する。
				%を削減する。

5 事業所の温室効果ガス排出量
(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		基準年度	計 前 画 年 提 出 度	計画期間		
		2019年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
CO ₂	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	目標		3	3	3
		実績	3,239			
	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	目標		0	0	0
		実績	0			
	CO ₂ の 合 計	目標		3	3	3
		実績	3,239			
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	メ タ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	一 酸 化 二 窒 素	目標		0	0	0
		実績	0			
	ハ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	バ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	六 フ ッ 化 硫 黄	目標		0	0	0
		実績	0			
	三 フ ッ 化 窒 素	目標		0	0	0
		実績	0			
	そ の 他 温 室 効 果 計	目標		0	0	0
		実績	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		目標		3	3	3
		実績	3,239			
基準年度：2019年度比 削減率		目標				
		実績				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂				計 前 画 年 提 出 度	計画期間			
					2023年度		2024年度	2025年度
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	単位	目標			1.5552	1.5338	1.5124	
		実績		1.3695				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計 排 出 量 原 単 位		目標			1.5552	1.5338	1.5124	
		実績		1.3695				
基準年度：2019年度比 削減率				目標		6.4%	7.7%	9.0%
				実績	17.6%			
活 動 規 模 の 指 標	○	生産量	○○	あたり				
	○	出荷額	○○	あたり				
	○	従業員数	○○	あたり				
	○	床面積	○○	あたり				
	●	(UPS) (※自由記載)	t-CO ₂	あたり	2365			

※○○には活動規模の指標となる単語を記入してください。
例： m、t、百万円 など

6 環境負荷の現状

(1)環境保全の取組のチェック(『取組チェック』)の結果

項 目	①CO ₂	②廃棄物	③輸送	④製品開発	⑤グリーン購入	⑥環境教育
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%

(2)環境への負荷のチェック(『負荷チェック』)の結果

①必須項目

●二酸化炭素排出量

様式③ー3「5 事業所の温室効果ガス排出量」のとおり

●廃棄物処分量

項目		2023年度
廃棄物処分量	t/年	5.86
原単位(従業員数当たり)	t/人	0.03

7 具体的な取組の内容

(1)必須項目

二酸化炭素排出量の低減のための取組

1. AGSグループの環境分野への取組は以下の通りである。

- (1) 自然環境活動(植林活動) 埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動。
- (2) 定時退社日の推進、有給休暇80%取得推奨
- (3) クールビズ(5月1日～10月末)、ウォームビズ(11月1日～3月末)の推進
- (4) 在宅勤務の推進(在宅率30%以上)
- (5) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨
- (6) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、照明の間引き、空調停止の徹底、空調稼働台数減(不要電源OFFの徹底)

前年度から二酸化炭素排出量が増減した理由

再生可能エネルギー(非FIT非化石証書付電力)の購入。購入効果を考慮すると、CO₂排出量は3269[t-co₂]となる。また原単位では、1.382まで下げることが出来た。

廃棄物処分量の低減のための取組

- ・業務効率化の一環として、電子帳票化やグループウェアによるワークフロー化を実施し、用紙の削減に努めている
- ・印刷をせず管理出来そうなものは、データのまま保管をする
- ・ペーパーレスによる会議、Web会議の推奨

8 公表の方法

・場所 さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 AGSビル

・日時 平日09:00～17:00(12月30日、31日を除く)

・連絡先 本社 総務部 電話048-825-6000
当社HP: www.ags.co.jp

9 温室効果ガス排出量の削減率の公表

公表の可否 公表可

公表不可の理由

様式④ 取組チェックシート

<項目①：CO2(二酸化炭素)等の排出抑制>

注意

1 環境負荷の少ない燃料の使用

☐	エネルギー	都市ガス、灯油、電気等の環境負荷の少ないエネルギーを優先的に購入、使用している
-----------------------	-------	---

2 日常業務の管理に当たっての配慮

☐	空調	空調の設定温度を冷房28℃程度、暖房20℃程度に設定し、必要な区域・時間に限定している
☐	E V	エレベータの適正使用を徹底している
☐	給湯	保温性の高いボットの使用など給湯の適正管理を行っている

3 省エネルギー型の設備・機器の使用

☐	断熱	二重窓、複層ガラスの設置等により建物の断熱性能を向上させている
☐	照明	LED照明、高効率蛍光灯などの照明機器を導入し、使用しないときは消灯したり人感センサ（点滅・調光）などで効率的に使用している
☐	空調	ヒートポンプ、氷蓄熱、ガスコジェネなど省エネルギー型の空調設備の採用、配管の断熱化の向上など積極的に推進している
☐	空調	COセンサ等による換気効率改善、空調機等のインバータ制御を導入している
☐	給湯	給湯設備において、高効率機器の採用や配管等の断熱化等により省エネルギーを進めている
☐	節水	節水コマ、自動水栓などによる節水を行っている
☐	OA	コピー機、パソコン、プリンタなどOA機器について、エネルギー効率をチェックし、効率の高い機器を積極的に導入している
☐	E V	省エネルギーのエレベータを導入し、夜間部分停止など適正に運用・管理している

4 生産プロセスの管理に当たっての配慮

☐	熱	ボイラー等において、低空気比運転等の熱管理を徹底している
☐	熱	ボイラー等の廃熱の利用を行っている
☐	電気	インバータ等によるモータの回転数制御や電力不要時の負荷遮断、変圧器の遮断を行っている

5 自然エネルギー・未利用エネルギーの利用

☐	熱	太陽熱給湯システム等による太陽熱エネルギーの給湯・空調等への活用
☐	電気	太陽光発電システムによる太陽光エネルギーの発電への利用
☐	電気燃料	食物残渣、廃食油等の廃棄物のバイオマスエネルギー利用

チェック欄数：18

達成率 100.0 %

＜項目②：廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理＞

1 紙の使用量の抑制(再生紙については「項目⑤グリーン購入」で回答)

○		両面印刷、両面コピー、複数頁印刷等による会議資料等の事務文書のスリム化に取り組んでいる
○		使用済み封筒の再利用をしている
○		電子メディアの利用によるペーパーレス化に取り組んでいる

2 廃棄物の発生そのものを抑える取組

—		リターナブル容器（ビール瓶、一升瓶等）やリサイクルしやすい製品を積極的に導入・使用し、廃棄物排出の抑制に取り組んでいる
○		コピー機、パソコン、プリンタ等について、リサイクルしやすい素材を使用している製品を採用している
○		詰め替え可能な製品の利用や備品の修理などにより、製品等の長期使用を進めている

3 オフィス等におけるリサイクルの促進

○	分別	紙、金属缶、ガラス瓶、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置などにより、ごみの分別を徹底している
○	分別	回収した資源ごみが正しくリサイクルされるように確認している
○	管理	コピー機、プリンタのトナーカートリッジの回収とリサイクルを進めている
—	管理	可能な限り食品残渣を堆肥にしたり廃食用油は石鹸等で再利用して、バイオマスエネルギーとして活用している
—	管理	包装・梱包の削減やリサイクルに取り組んでいる

4 出荷・販売等に際しての梱包等に関する配慮

—	包装	環境負荷の少ない梱包材・包装材を使用し、リサイクルしやすい容器・製品の出荷・販売に取り組んでいる
—	回収	紙バック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル等の店頭回収・リサイクルに取り組んでいる
—	輸送	配送ルート、時間帯等に配慮し輸送に伴う環境負荷の低減に努めている
—	管理	食品などについて、適正な在庫管理に努め廃棄物や過剰在庫によるエネルギー消費の削減などに努めている

5 生産工程における取組

—		工程から発生する金属くず、紙くず、廃液などの回収・再利用のための設備を設置し、活用している
---	--	---

6 産業廃棄物等の適正処理

○		産業廃棄物、有害廃棄物、医療廃棄物等をマニフェストやリストを作成して、廃棄物の適正処理を確認している
---	--	--

チェック欄数: 17

達成率 100.0 %

＜項目③：輸送に伴う環境負荷の低減＞

1 車両の購入・選択に当たっての配慮

○		電気自動車、圧縮天然ガス（CNG）車、ハイブリッド車、低燃費車、低排出ガス認定車等の低公害車の購入・選択に取り組んでいる
○		自社の必要輸送量に対して適性な規模の車両の購入・選択を行い過積載、過少積載等の非効率な輸送の防止に努めている

2 モーダルシフト(自動車輸送から鉄道、海運へのシフト)の推進

○		主に大量・遠距離等の輸送は、鉄道や海運など環境負荷の少ない輸送手段を利用している
○		近距離の移動・事務的連絡等は、徒歩・自転車・電動アシスト自転車等の環境負荷の少ない移動手段を利用している

3 輸送の合理化・輸送方法の工夫

—	計画	最大積載量に見合った輸送単位の設定を行っている
—	計画	共同輸配送、帰り荷の確保に取り組んでいる

4 自動車の使用に当たっての配慮

○	点検	タイヤの磨耗状況や空気圧等の出発前点検、プラグやオイルの定期的点検など、正しい性能が確保できるよう車両を常に整備している
---	----	--

チェック欄数: 7

達成率 100.0 %

＜項目④：製品の開発・設計等における環境配慮＞

1 製品(プライベートブランド商品を含む)設計に当たっての環境配慮

—		製品の小型化、軽量化または長寿命化を図っている
—		再生資源の積極的利用に取り組んでいる
—		リサイクルしやすいような素材・簡易な構造を指向し、部品等にその表示を行っている
—		自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる
—		生産工程の省エネルギー化のため、部品点数の削減や共用化を図っている

2 製品の出荷、販売後における環境負荷の削減

—		フロン類の回収に取り組んでいる
—		交換・修理部品の長期的な確保に自主的に取り組んでいる
—		販売後のメンテナンスやリース方式など、製品の長期使用に向けたサービスを展開している

3 製品(プライベートブランド商品を含む)に係る製品アセスメント等

—		自社製品及び社外から購入する部品等について、想定される環境負荷のチェックリストを作成している
—		新製品開発、モデルチェンジ等にあたり、環境負荷の測定・記録や製品アセスメント(製品が廃棄物になった場合の適正処理困難性の評価、製品を生産～消費～廃棄にいたる各段階での環境負荷の評価(ライフサイクルアセスメント=LCA等を含む))を実施している
—		既存製品についても、計画的に製品アセスメント等を実施している
—		外部から製品の環境負荷に関するデータの提供依頼があった場合、協力している

4 環境保全型商品等の販売及び消費者に対する情報提供

—		再生資源を使用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省資源、省エネルギー型の商品、容器包装を簡素化した商品、エコマーク製品等を重点的に販売している
—		販売のときに、消費者等に製品の環境保全に関する情報を積極的に表示している

チェック欄数:14

達成率 — %

＜項目⑤：グリーン購入＞

1 再生紙の使用

○		コピー用紙、コンピュータ用紙、伝票・ノート・事務用箋等、封筒、名刺その他の紙について、再生紙・間伐材等の未利用繊維などを用いた製品を利用している
---	--	--

2 その他環境に配慮した物品等の購入、使用

○		エコマークの付いた商品の購入に努めている
○		木材の調達にあたり、跡地の緑化・植林・環境修復が適切に行なわれていることに配慮し、または跡地緑化等に協力している、または当該環境配慮を行なっている事業者から調達している
○		無漂白製品(衣料品)、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入、使用している

3 環境に配慮した物品等の調達に係る基準等

○		環境に配慮した物品等の調達に係る基準・リストを作成し、現状に合わせて見直しを行っている
○		原料・中間材の購入に当たって環境配慮のチェックを行っている

チェック欄数:6

達成率 100.0 %

＜項目⑥：環境教育、環境保全のための仕組みの整備＞

1 環境保全に関する職員等への教育、意識の向上

○		職員等に環境意識の向上や、環境保全活動に必要な教育を行う計画を定めている
○		委託・協力会社などの職員等についても、必要な知識、能力等を保有するよう、対応をとっている

2 職員等の自主的なボランティア活動に対する支援

○		環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援を行っている
---	--	------------------------------------

3 法規制等への対応

○		法規制等の最新情報を常に入手している
---	--	--------------------

4 環境対応のための組織体制整備

○		環境経営システムを実行するに当たり役割分担や責任、権限などが明確に定められている
---	--	--

チェック欄数:5

達成率 100.0 %

様式⑤－1負荷チェックシート 燃料等使用量及びエネルギー起源CO2排出量

	種類			使用量	単位	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量					
				①		②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×44/12					
				数値	単位	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-CO ₂					
エネルギー起源CO ₂	燃料及び熱	原油（コンデンセートを除く）			kL	38.20	GJ/kL			0.0187	t-C/GJ					
		原油のうちコンデンセート（NGL）			kL	35.30	GJ/kL			0.0184	t-C/GJ					
		揮発油（ガソリン）			kL	34.60	GJ/kL			0.0183	t-C/GJ					
		ナフサ			kL	33.60	GJ/kL			0.0182	t-C/GJ					
		灯油			kL	36.70	GJ/kL			0.0185	t-C/GJ					
		軽油			kL	37.70	GJ/kL			0.0187	t-C/GJ					
		A重油			kL	39.10	GJ/kL			0.0189	t-C/GJ					
		B・C重油			kL	41.90	GJ/kL			0.0195	t-C/GJ					
		石油アスファルト			t	40.90	GJ/t			0.0208	t-C/GJ					
		石油コークス			t	29.90	GJ/t			0.0254	t-C/GJ					
		石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t	50.80	GJ/t			0.0161	t-C/GJ					
			石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.90	GJ/千Nm ³			0.0142	t-C/GJ					
		可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t	54.60	GJ/t			0.0135	t-C/GJ					
			その他可燃性天然ガス		千Nm ³	43.50	GJ/千Nm ³			0.0139	t-C/GJ					
		石炭	原料炭		t	29.00	GJ/t			0.0245	t-C/GJ					
			一般炭		t	25.70	GJ/t			0.0247	t-C/GJ					
			無煙炭		t	26.90	GJ/t			0.0255	t-C/GJ					
		石炭コークス			t	29.40	GJ/t			0.0294	t-C/GJ					
		コールタール			t	37.30	GJ/t			0.0209	t-C/GJ					
		コークス炉ガス			千Nm ³	21.10	GJ/千Nm ³			0.0110	t-C/GJ					
		高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³			0.0263	t-C/GJ					
		転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³			0.0384	t-C/GJ					
		その他燃料	都市ガス（※）	13A:45MJ/m ³		千Nm ³	45.00	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
				13A:43.12MJ/m ³		千Nm ³	43.12	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
				13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
				12A:41.86MJ/m ³		千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
				調整ガス:43.4MJ/m ³		千Nm ³	43.40	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
				6A:29.30MJ/m ³		千Nm ³	29.30	GJ/千Nm ³		0.0136	t-C/GJ					
						千Nm ³										
						千Nm ³										
							GJ/			t-C/GJ						
							GL/			t-C/GJ						
				①		②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥					
		産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ			0.060	t-CO ₂ /GJ					
		産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ					
		温水			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ					
		冷水			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ					
		再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱			GJ					t-CO ₂ /GJ						
		小計									0					
	電気※	一般電気事業者	昼間（8時～22時）	4,365	千kWh	9.97	GJ/千kWh	43,519		1,123	0.495	t-CO ₂ /千kWh	2,161			
			夜間（22時～翌8時）	2,972	千kWh	9.28	GJ/千kWh	27,580		712	0.495	t-CO ₂ /千kWh	1,471			
		その他の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh				0.495	t-CO ₂ /千kWh				
		再生可能エネルギーの環境価値を移転した電			千kWh						0.495	t-CO ₂ /千kWh				
		再生可能エネルギーを自家消費した電			千kWh						0.495	t-CO ₂ /千kWh				
		小計						71,099		1,834			3,239			
		外部供給			GJ						t-CO ₂ /GJ					
		自ら生成した電力の供給		4	千kWh					0.000	t-CO ₂ /千kWh					
		小計											0			
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量													0			
合 計							71,099	0.0258	1,834				3,239			

※ 低炭素電力の受入による削減量を加味する場合は、以下にご記入ください(複数事業者がある場合は2行目以降に記載ください)。

※ 削減量(右側のセル)が自動計算される内容と異なる場合は直接入力してください。

低炭素電力の受入による削減量	低炭素電力事業者	登録番号	電力会社における電力メニュー名称	国が告示した電力メニュー名称	調整後排出係数	削減量		
794	千kWh	東京電力エナジー	A0269	グリーンベーシックプラン	メニューD	0	t-CO ₂ /千kWh	393
	千kWh						t-CO ₂ /千kWh	0
	千kWh						t-CO ₂ /千kWh	0

↑ 半角で入力してください。

様式⑤ー２ 負荷チェックシート 燃料等使用量及びその他温室効果ガス排出量

		種類	区分	使用量	排出係数（その他温室効果ガス欄は地球温暖化係数）		二酸化炭素排出量
							t-CO ₂
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物の焼却及び製品の製造の用途への使用	廃油（植物性のものを除く）	kg		2.92	t-CO ₂ /t	
		合成繊維	kg		2.29	t-CO ₂ /t	
		廃ゴムタイヤ	kg		1.72	t-CO ₂ /t	
		合成繊維及び廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）	kg		2.55	t-CO ₂ /t	
		その他の廃プラスチック類	kg		2.77	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO ₂ /t	
	廃棄物燃料の使用	原油（植物性のものと動物性のものを除く）から製造される燃料	L		2.63	t-CO ₂ /kL	
		廃プラスチック類から製造される燃料油（自ら製造するものを除く）	L		2.62	t-CO ₂ /kL	
		ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO ₂ /t	
	セメント製造		kg		0.502	t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰	kg		0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の製造		kg		1	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の使用		kg		0.415	t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	石炭	kg		2.3	t-CO ₂ /t	
		石油コークス	kg		2.8	t-CO ₂ /t	
		ナフサ	L		2.2	t-CO ₂ /kL	
		液化石油ガス（LPG）	kg		3	t-CO ₂ /t	
		石油系炭化水素ガス	Nm ³		2.3	t-CO ₂ /千Nm ³	
		液化天然ガス（LNG）	kg		2.7	t-CO ₂ /t	
		天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）	Nm ³		2.2	t-CO ₂ /千Nm ³	
		コークス炉ガス	Nm ³		0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
シリコンカーバイドの製造		kg		2.3	t-CO ₂ /t		
カルシウムカーバイドの製造	生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
	生石灰の還元	kg		1.1	t-CO ₂ /t		
エチレンの製造		kg		0.014	t-CO ₂ /t		
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用		kg		3.4	t-CO ₂ /t		
電気炉を使用した粗鋼の製造		kg		0.005	t-CO ₂ /t		
ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量		kg		1			
噴霧器の使用によるCO ₂ 排出量		kg		1			
小計							
その他温室効果ガス	メタン		t-CH ₄		25	t-CO ₂ /t-CH ₄	
	一酸化二窒素		t-N ₂ O		298	t-CO ₂ /t-N ₂ O	
	ハイドロフルオロカーボン						
			t-			t-CO ₂ /t-	
			t-			t-CO ₂ /t-	
	パーフルオロカーボン						
			t-			t-CO ₂ /t-	
			t-			t-CO ₂ /t-	
	六フッ化硫黄		SF ₆		22800	t-CO ₂ /t-SF ₆	
	三フッ化窒素		NF ₃		17200	t-CO ₂ /t-NF ₃	
小計							
合計							

様式⑤－3負荷チェックシート 廃棄物等排出量(自己排出分)

自らの事業活動により排出される廃棄物等の年度排出量を把握します。
実績が、年度単位でない場合は、欄外に対象期間を記載してください。
ここでいう「廃棄物等」には、無価値である廃棄物に加え、有価物として再利用される紙くず、金属くず等を含みます。
なお、減量化量は、焼却、脱水、乾燥処理等による減量分を示します。

2-1 廃棄物等種別			2-2 廃棄物等 発生量 (イ)		2-3 減量化量(ロ)		2-4 再資源化 量 (ハ)		2-5 廃棄物等 処分量(ニ)		2-6 再資源化率 ((ハ/イ) ×100)		
事業系一般廃棄物等	紙類	白上質紙		t		t		t	0.00	t	—	%	
		新聞紙		t		t		t	0.00	t	—	%	
		段ボール	2.90	t		t	2.90	t	0.00	t	100.0	%	
		その他の紙		t		t		t	0.00	t	—	%	
	厨房ごみ			t		t		t	0.00	t	—	%	
	缶		0.19	t		t	0.19	t	0.00	t	100.0	%	
	ペットボトル		0.57	t		t	0.57	t	0.00	t	100.0	%	
	可燃物		2.20	t		t		t	2.20	t	0.0	%	
				t		t		t	0.00	t	—	%	
	産業廃棄物等	金属くず			t		t		t	0.00	t	—	%
廃プラスチック			t		t		t	0.00	t	—	%		
混合廃棄物		3.66	t		t		t	3.66	t	0.0	%		
			t		t		t	0.00	t	—	%		
			t		t		t	0.00	t	—	%		
			t		t		t	0.00	t	—	%		
			t		t		t	0.00	t	—	%		
			t		t		t	0.00	t	—	%		
特別管理		産業 廃棄物			t		t		t	0.00	t	—	%
					t		t		t	0.00	t	—	%
					t		t		t	0.00	t	—	%
					t		t		t	0.00	t	—	%
					t		t		t	0.00	t	—	%
2-7 廃棄物等合計			9.52	t	0.00	t	3.66	t	5.86	t	38.4	%	
2-8 活動規模当たり										(単位)			
	生産量当たり		—		—		—		—		t/t		
	出荷額当たり		—		—		—		—		t/百万円		
○	従業員数当たり		0.0467		0.0000		0.0179		0.0287		t/人		
	床面積当たり		—		—		—		—		t/千㎡		
	() 当たり		—		—		—		—		t/()		

	生産量	t	
	出荷額	百万円	
○	従業員数	204 人	
	床面積	千㎡	
	()	()	

令和	6	年度	事業所番号	1006
----	---	----	-------	------

さいたま市 環境負荷低減計画

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	1 年間原油換算使用量1,500kℓ以上の事業所 2 大規模小売店舗のうち、店舗面積が5,000㎡以上である事業所
1	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	A G S株式会社 本社（さくら浦和ビル）		
所在地	さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号		
エネルギー 原油換算使用量（kℓ）	2023(令和5)年度	2022(令和4)年度	2021(令和3)年度
	1,721	1,770	1,797
産業分類名（中分類）	情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要 (従業員数、敷地面積、 延べ床面積等)	事業内容：情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員 ：1004名 延床面積 ：14063.83㎡		

2 事業所の環境方針

A G Sグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業所において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. A G Sグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

以上

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

※環境負荷低減主任者を必ず記入すること（氏名の記載は不要）

社 長
|
地球温暖化対策推進者
|
環境負荷低減主任者
|
関 係 部
|
各 事 業 部

4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間		2024(令和6)年度 ～ 2026(令和8)年度		
基 準 年 度 (2013年度から前々年度の間で 任意の年度を設定)		2019年度		
削減目標	目標ベース (必須)	温室効果ガス排出量 (原則こちら)		☐
		排出量原単位		☒
		活動規模の指標	指標	その他
			基準年度の値	1.892
	温室効果ガス 合計 (必須)	基準排出量：		t-CO ₂ として、
		2026年度までに		%を削減する。
		基準排出量原単位：	1.892	t-CO ₂ として、
		2026年度までに	9	%を削減する。
	エネルギー起源 CO ₂ (必須)	基準排出量：		t-CO ₂ /指標として、
		2026年度までに		%を削減する。
		基準排出量原単位：	1.8920	t-CO ₂ として、
		2026年度までに	9	%を削減する。
	非エネルギー 起源CO ₂ (該当する排出が ある場合)	基準排出量：		t-CO ₂ として、
		2026年度までに		%を削減する。
		基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、
		2026年度までに		%を削減する。
	その他 温室効果ガス (年間3,000t-CO ₂ 以上排出している 場合)	種類：		
		基準排出量：		t-CO ₂ として、
		2026年度までに		%を削減する。
		基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、
		2026年度までに		%を削減する。

5 事業所の温室効果ガス排出量
(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		基準年度	計 前 画 年 提 出 度	計画期間		
		2019年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
CO ₂	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	目標		3	3	3
		実績	3,429			
	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	目標		0	0	0
		実績	0			
	CO ₂ の 合 計	目標		3	3	3
		実績	3,429			
そ の 他 温 室 ガ ス	メ タ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	一 酸 化 二 室 素	目標		0	0	0
		実績	0			
	ハ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	パ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標		0	0	0
		実績	0			
	六 フ ッ 化 硫 黄	目標		0	0	0
		実績	0			
	三 フ ッ 化 室 素	目標		0	0	0
		実績	0			
	そ の 他 温 室 効 果 ガ ス の 合 計	目標		0	0	0
		実績	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		目標		3	3	3
		実績	3,429			
基準年度：2019年度比 削減率		目標				
		実績				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂				計 前 画 年 提 出 度	計画期間				
					2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	単位	目標			1.7704	1.7460		1.7217	
		実績	1.9093						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計 排 出 量 原 単 位		目標			1.7704	1.7460		1.7217	
		実績	1.9093						
基準年度：2019年度比 削減率		目標			6.4%	7.7%		9.0%	
		実績	+0.9%						
活 動 規 模 の 指 標	○	生産量	○○	あたり					
	○	出荷額	○○	あたり					
	○	従業員数	○○	あたり					
	○	床面積	○○	あたり					
	●	(CVCF) (※自由記載)	t-CO ₂	あたり	1796				

※○○には活動規模の指標となる単語を記入してください。
例： m、t、百万円 など

6 環境負荷の現状

(1)環境保全の取組のチェック(『取組チェック』)の結果

項 目	①CO ₂	②廃棄物	③輸送	④製品開発	⑤グリーン購入	⑥環境教育
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%

(2)環境への負荷のチェック(『負荷チェック』)の結果

①必須項目

- 二酸化炭素排出量
様式③ー3「5 事業所の温室効果ガス排出量」のとおり

●廃棄物処分量

項目		2023年度
廃棄物処分量	t/年	55.23
原単位(従業員数当たり)	t/人	0.06

7 具体的な取組の内容

(1)必須項目

二酸化炭素排出量の低減のための取組

1. AGSグループの環境分野への取組は以下の通りである。
 - (1) 自然環境活動(植林活動) 埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動。
 - (2) 定時退社日の推進、有給休暇80%取得推奨
 - (3) クールビズ(5月1日～10月末)、ウォームビズ(11月1日～3月末)の推進
 - (4) 在宅勤務の推進(在宅率30%以上)
 - (5) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨
 - (6) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、照明の間引き、空調停止の徹底(不要電源OFFの徹底)

前年度から二酸化炭素排出量が増減した理由

- ・照明の間引き、空調機停止、温度調整などの電力抑制対策により減少
- ・DC顧客の機器増減により、電力使用量も増減するため

廃棄物処分量の低減のための取組

- ・業務効率化の一環として、電子帳票化やグループウェアによるワークフロー化を実施し、用紙の削減に努めている。
- ・ペーパーレスによる会議、Web会議の推奨

8 公表の方法

・場所 さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 AGSビル

・日時 平日09:00～17:00(12月30日、31日を除く)

・連絡先 本社 総務部 電話048-825-6000
当社HP: www.agr.co.jp

9 温室効果ガス排出量の削減率の公表

公表の可否 公表可

公表不可の理由

様式④ 取組チェックシート

＜項目①：CO2(二酸化炭素)等の排出抑制＞

注意

1 環境負荷の少ない燃料の使用

☐	エネルギー	都市ガス、灯油、電気等の環境負荷の少ないエネルギーを優先的に購入、使用している
-----------------------	-------	---

2 日常業務の管理に当たっての配慮

☐	空調	空調の設定温度を冷房28℃程度、暖房20℃程度に設定し、必要な区域・時間に限定している
☐	E V	エレベータの適正使用を徹底している
☐	給湯	保温性の高いボットの使用など給湯の適正管理を行っている

3 省エネルギー型の設備・機器の使用

☐	断熱	二重窓、複層ガラスの設置等により建物の断熱性能を向上させている
☐	照明	LED照明、高効率蛍光灯などの照明機器を導入し、使用しないときは消灯したり人感センサ（点滅・調光）などで効率的に使用している
☐	空調	ヒートポンプ、氷蓄熱、ガスコジェネなど省エネルギー型の空調設備の採用、配管の断熱化の向上など積極的に推進している
☐	空調	COセンサ等による換気効率改善、空調機等のインバータ制御を導入している
☐	給湯	給湯設備において、高効率機器の採用や配管等の断熱化等により省エネルギーを進めている
☐	節水	節水コマ、自動水栓などによる節水を行っている
☐	OA	コピー機、パソコン、プリンタなどOA機器について、エネルギー効率をチェックし、効率の高い機器を積極的に導入している
☐	E V	省エネルギーのエレベータを導入し、夜間部分停止など適正に運用・管理している

4 生産プロセスの管理に当たっての配慮

☐	熱	ボイラー等において、低空気比運転等の熱管理を徹底している
☐	熱	ボイラー等の廃熱の利用を行っている
☐	電気	インバータ等によるモータの回転数制御や電力不要時の負荷遮断、変圧器の遮断を行っている

5 自然エネルギー・未利用エネルギーの利用

☐	熱	太陽熱給湯システム等による太陽熱エネルギーの給湯・空調等への活用
☐	電気	太陽光発電システムによる太陽光エネルギーの発電への利用
☐	電気燃料	食物残渣、廃食油等の廃棄物のバイオマスエネルギー利用

チェック欄数：18

達成率 100.0 %

＜項目②：廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理＞

1 紙の使用量の抑制(再生紙については「項目⑤グリーン購入」で回答)

○		両面印刷、両面コピー、複数頁印刷等による会議資料等の事務文書のスリム化に取り組んでいる
○		使用済み封筒の再利用をしている
○		電子メディアの利用によるペーパーレス化に取り組んでいる

2 廃棄物の発生そのものを抑える取組

—		リターナブル容器（ビール瓶、一升瓶等）やリサイクルしやすい製品を積極的に導入・使用し、廃棄物排出の抑制に取り組んでいる
○		コピー機、パソコン、プリンタ等について、リサイクルしやすい素材を使用している製品を採用している
○		詰め替え可能な製品の利用や備品の修理などにより、製品等の長期使用を進めている

3 オフィス等におけるリサイクルの促進

○	分別	紙、金属缶、ガラス瓶、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置などにより、ごみの分別を徹底している
○	分別	回収した資源ごみが正しくリサイクルされるように確認している
○	管理	コピー機、プリンタのトナーカートリッジの回収とリサイクルを進めている
—	管理	可能な限り食品残渣を堆肥にしたり廃食用油は石鹸等で再利用して、バイオマスエネルギーとして活用している
—	管理	包装・梱包の削減やリサイクルに取り組んでいる

4 出荷・販売等に際しての梱包等に関する配慮

—	包装	環境負荷の少ない梱包材・包装材を使用し、リサイクルしやすい容器・製品の出荷・販売に取り組んでいる
—	回収	紙バック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル等の店頭回収・リサイクルに取り組んでいる
—	輸送	配送ルート、時間帯等に配慮し輸送に伴う環境負荷の低減に努めている
—	管理	食品などについて、適正な在庫管理に努め廃棄物や過剰在庫によるエネルギー消費の削減などに努めている

5 生産工程における取組

—		工程から発生する金属くず、紙くず、廃液などの回収・再利用のための設備を設置し、活用している
---	--	---

6 産業廃棄物等の適正処理

○		産業廃棄物、有害廃棄物、医療廃棄物等をマニフェストやリストを作成して、廃棄物の適正処理を確認している
---	--	--

チェック欄数: 17

達成率 100.0 %

＜項目③：輸送に伴う環境負荷の低減＞

1 車両の購入・選択に当たっての配慮

○		電気自動車、圧縮天然ガス（CNG）車、ハイブリッド車、低燃費車、低排出ガス認定車等の低公害車の購入・選択に取り組んでいる
○		自社の必要輸送量に対して適性な規模の車両の購入・選択を行い過積載、過少積載等の非効率な輸送の防止に努めている

2 モーダルシフト(自動車輸送から鉄道、海運へのシフト)の推進

○		主に大量・遠距離等の輸送は、鉄道や海運など環境負荷の少ない輸送手段を利用している
○		近距離の移動・事務的連絡等は、徒歩・自転車・電動アシスト自転車等の環境負荷の少ない移動手段を利用している

3 輸送の合理化・輸送方法の工夫

—	計画	最大積載量に見合った輸送単位の設定を行っている
—	計画	共同輸配送、帰り荷の確保に取り組んでいる

4 自動車の使用に当たっての配慮

—	点検	タイヤの磨耗状況や空気圧等の出発前点検、プラグやオイルの定期的点検など、正しい性能が確保できるよう車両を常に整備している
---	----	--

チェック欄数: 7

達成率 100.0 %

＜項目④：製品の開発・設計等における環境配慮＞

1 製品(プライベートブランド商品を含む)設計に当たっての環境配慮

—		製品の小型化、軽量化または長寿命化を図っている
—		再生資源の積極的利用に取り組んでいる
—		リサイクルしやすいような素材・簡易な構造を指向し、部品等にその表示を行っている
—		自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる
—		生産工程の省エネルギー化のため、部品点数の削減や共用化を図っている

2 製品の出荷、販売後における環境負荷の削減

—		フロン類の回収に取り組んでいる
—		交換・修理部品の長期的な確保に自主的に取り組んでいる
—		販売後のメンテナンスやリース方式など、製品の長期使用に向けたサービスを展開している

3 製品(プライベートブランド商品を含む)に係る製品アセスメント等

—		自社製品及び社外から購入する部品等について、想定される環境負荷のチェックリストを作成している
—		新製品開発、モデルチェンジ等に当たり、環境負荷の測定・記録や製品アセスメント(製品が廃棄物になった場合の適正処理困難性の評価、製品を生産～消費～廃棄にいたる各段階での環境負荷の評価(ライフサイクルアセスメント=LCA等を含む))を実施している
—		既存製品についても、計画的に製品アセスメント等を実施している
—		外部から製品の環境負荷に関するデータの提供依頼があった場合、協力している

4 環境保全型商品等の販売及び消費者に対する情報提供

—		再生資源を使用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省資源、省エネルギー型の商品、容器包装を簡素化した商品、エコマーク製品等を重点的に販売している
—		販売のときに、消費者等に製品の環境保全に関する情報を積極的に表示している

チェック欄数:14

達成率 — %

＜項目⑤：グリーン購入＞

1 再生紙の使用

—		コピー用紙、コンピュータ用紙、伝票・ノート・事務用箋等、封筒、名刺その他の紙について、再生紙・間伐材等の未利用繊維などを用いた製品を利用している
---	--	--

2 その他環境に配慮した物品等の購入、使用

○		エコマークの付いた商品の購入に努めている
○		木材の調達に当たり、跡地の緑化・植林・環境修復が適切に行なわれていることに配慮し、または跡地緑化等に協力している、または当該環境配慮を行なっている事業者から調達している
○		無漂白製品(衣料品)、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入、使用している

3 環境に配慮した物品等の調達に係る基準等

○		環境に配慮した物品等の調達に係る基準・リストを作成し、現状に合わせて見直しを行っている
○		原料・中間材の購入に当たって環境配慮のチェックを行っている

チェック欄数:6

達成率 100.0 %

＜項目⑥：環境教育、環境保全のための仕組みの整備＞

1 環境保全に関する職員等への教育、意識の向上

○		職員等に環境意識の向上や、環境保全活動に必要な教育を行う計画を定めている
○		委託・協力会社などの職員等についても、必要な知識、能力等を保有するよう、対応をとっている

2 職員等の自主的なボランティア活動に対する支援

○		環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援を行っている
---	--	------------------------------------

3 法規制等への対応

○		法規制等の最新情報を常に入手している
---	--	--------------------

4 環境対応のための組織体制整備

○		環境経営システムを実行するに当たり役割分担や責任、権限などが明確に定められている
---	--	--

チェック欄数:5

達成率 100.0 %

様式⑤－1負荷チェックシート 燃料等使用量及びエネルギー起源CO2排出量

種類				使用量		単位当たり発熱量		熱量		原油換算		原油換算使用量		排出係数		二酸化炭素排出量	
				①		②		③=①×②		④		⑤=①×②×④		⑥		⑦=①×②×⑥×44/12	
				数値	単位	単位	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-C/GJ	t-CO ₂				
エネルギー起源CO ₂	燃料及び熱	原油（コンデンセートを除く）				kL	38.20	GJ/kL		0.0258			0.0187	t-C/GJ			
		原油のうちコンデンセート（NGL）				kL	35.30	GJ/kL				0.0184	t-C/GJ				
		揮発油（ガソリン）			6	kL	34.60	GJ/kL	201		5	0.0183	t-C/GJ	13			
		ナフサ				kL	33.60	GJ/kL				0.0182	t-C/GJ				
		灯油			33	kL	36.70	GJ/kL	1,226		32	0.0185	t-C/GJ	83			
		軽油				kL	37.70	GJ/kL				0.0187	t-C/GJ				
		A重油				kL	39.10	GJ/kL				0.0189	t-C/GJ				
		B・C重油				kL	41.90	GJ/kL				0.0195	t-C/GJ				
		石油アスファルト				t	40.90	GJ/t				0.0208	t-C/GJ				
		石油コークス				t	29.90	GJ/t				0.0254	t-C/GJ				
		石油ガス	液化石油ガス（LPG）			t	50.80	GJ/t				0.0161	t-C/GJ				
			石油系炭化水素ガス			千Nm ³	44.90	GJ/千Nm ³				0.0142	t-C/GJ				
		可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）			t	54.60	GJ/t				0.0135	t-C/GJ				
			その他可燃性天然ガス			千Nm ³	43.50	GJ/千Nm ³				0.0139	t-C/GJ				
		石炭	原料炭			t	29.00	GJ/t				0.0245	t-C/GJ				
			一般炭			t	25.70	GJ/t				0.0247	t-C/GJ				
			無煙炭			t	26.90	GJ/t				0.0255	t-C/GJ				
		石炭コークス				t	29.40	GJ/t				0.0294	t-C/GJ				
		コールタール				t	37.30	GJ/t				0.0209	t-C/GJ				
		コークス炉ガス				千Nm ³	21.10	GJ/千Nm ³				0.0110	t-C/GJ				
	高炉ガス				千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³			0.0263	t-C/GJ						
	転炉ガス				千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³			0.0384	t-C/GJ						
	その他燃料	都市ガス（※）	13A:45MJ/m ³	40	千Nm ³	45.00	GJ/千Nm ³	1,791	46	0.0136	t-C/GJ	89					
			13A:43.12MJ/m ³		千Nm ³	43.12	GJ/千Nm ³			0.0136	t-C/GJ						
			13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04	GJ/千Nm ³			0.0136	t-C/GJ						
			12A:41.86MJ/m ³		千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³			0.0136	t-C/GJ						
			調整ガス:43.4MJ/m ³		千Nm ³	43.40	GJ/千Nm ³			0.0136	t-C/GJ						
			6A:29.30MJ/m ³		千Nm ³	29.30	GJ/千Nm ³			0.0136	t-C/GJ						
					千Nm ³												
					千Nm ³												
						GJ/					t-C/GJ						
						GL/					t-C/GJ						
					①		②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥					
産業用蒸気				GJ	1.02	GJ/GJ	0.00258		0.060	t-CO ₂ /GJ							
産業用以外の蒸気				GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ							
温水				GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ							
冷水				GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO ₂ /GJ							
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱				GJ						t-CO ₂ /GJ							
小計						3,217		83		186							
電気※	一般電気事業者	昼間（8時～22時）		3,905	千kWh	9.97	GJ/千kWh	38,933	1,004	0.495	t-CO ₂ /千kWh	1,933					
		夜間（22時～翌8時）		2,647	千kWh	9.28	GJ/千kWh	24,564		634	0.495	t-CO ₂ /千kWh	1,310				
	その他の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			0.495	t-CO ₂ /千kWh							
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電			千kWh					0.495	t-CO ₂ /千kWh							
	再生可能エネルギーを自家消費した電			千kWh					0.495	t-CO ₂ /千kWh							
	小計					63,497		1,638		3,243							
外部供給	自ら生成した熱の供給				GJ					t-CO ₂ /GJ							
	自ら生成した電力の供給				千kWh					t-CO ₂ /千kWh							
	小計										0						
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量											0						
合 計						66,714	0.0258	1,721			3,429						

※ 低炭素電力の受入による削減量を加味する場合は、以下にご記入ください（複数事業者がある場合は2行目以降に記載ください）。

※ 削減量（右側のセル）が自動計算される内容と異なる場合は直接入力してください。

低炭素電力の受入による削減量	低炭素電力事業者	登録番号	電力会社における電力メニュー名称	国が告示した電力メニュー名称	調整後排出係数	削減量
	千kWh					t-CO ₂ /千kWh
	千kWh					0
	千kWh					t-CO ₂ /千kWh
	千kWh					0
	千kWh					t-CO ₂ /千kWh
	千kWh					0

↑ 半角で入力してください。

様式⑤ー２ 負荷チェックシート 燃料等使用量及びその他温室効果ガス排出量

		種類	区分	使用量		排出係数（その他温室効果ガス欄は地球温暖化係数）		二酸化炭素排出量
								t-CO ₂
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物の焼却及び製品の製造の用途への使用	廃油（植物性のものを除く）	kg		2.92	t-CO ₂ /t		
		合成繊維	kg		2.29	t-CO ₂ /t		
		廃ゴムタイヤ	kg		1.72	t-CO ₂ /t		
		合成繊維及び廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）	kg		2.55	t-CO ₂ /t		
		その他の廃プラスチック類	kg		2.77	t-CO ₂ /t		
		ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO ₂ /t		
		ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO ₂ /t		
	廃棄物燃料の使用	原油（植物性のものと動物性のものを除く）から製造される燃	L		2.63	t-CO ₂ /kL		
		廃プラスチック類から製造される燃料油（自ら製造するものを除く）	L		2.62	t-CO ₂ /kL		
		ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO ₂ /t		
		ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO ₂ /t		
	セメント製造		kg		0.502	t-CO ₂ /t		
	生石灰の製造	石灰	kg		0.428	t-CO ₂ /t		
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t		
	ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰	kg		0.440	t-CO ₂ /t		
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰の製造		kg		1	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰の使用		kg		0.415	t-CO ₂ /t		
	アンモニアの製造	石炭	kg		2.3	t-CO ₂ /t		
		石油コークス	kg		2.8	t-CO ₂ /t		
		ナフサ	L		2.2	t-CO ₂ /kL		
		液化石油ガス（LPG）	kg		3	t-CO ₂ /t		
		石油系炭化水素ガス	Nm ³		2.3	t-CO ₂ /千Nm ³		
		液化天然ガス（LNG）	kg		2.7	t-CO ₂ /t		
		天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）	Nm ³		2.2	t-CO ₂ /千Nm ³		
		コークス炉ガス	Nm ³		0.85	t-CO ₂ /千Nm ³		
	シリコンカーバイドの製造		kg		2.3	t-CO ₂ /t		
	カルシウムカーバイドの製造	生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
		生石灰の還元	kg		1.1	t-CO ₂ /t		
	エチレンの製造		kg		0.014	t-CO ₂ /t		
	カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用		kg		3.4	t-CO ₂ /t		
	電気炉を使用した粗鋼の製造		kg		0.005	t-CO ₂ /t		
	ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量		kg		1			
	噴霧器の使用によるCO ₂ 排出量		kg		1			
	小計							
その他温室効果ガス	メタン		t-CH ₄		25	t-CO ₂ /t-CH ₄		
	一酸化二窒素		t-N ₂ O		298	t-CO ₂ /t-N ₂ O		
	ハイドロフルオロカーボン							
			t-			t-CO ₂ /t-		
			t-			t-CO ₂ /t-		
	パーフルオロカーボン							
			t-			t-CO ₂ /t-		
			t-			t-CO ₂ /t-		
	六フッ化硫黄		SF ₆		22800	t-CO ₂ /t-SF ₆		
	三フッ化窒素		NF ₃		17200	t-CO ₂ /t-NF ₃		
小計								
合計								

様式⑤－3負荷チェックシート 廃棄物等排出量(自己排出分)

自らの事業活動により排出される廃棄物等の年度排出量を把握します。
実績が、年度単位でない場合は、欄外に対象期間を記載してください。
ここでいう「廃棄物等」には、無価値である廃棄物に加え、有価物として再利用される紙くず、金属くず等を含みます。
なお、減量化量は、焼却、脱水、乾燥処理等による減量分を示します。

2-1 廃棄物等種別			2-2 廃棄物等 発生量 (イ)	2-3 減量化量(ロ)	2-4 再資源化 量 (ハ)	2-5 廃棄物等 処分量(ニ)	2-6 再資源化率 ((ハ/イ)×100)
事業系一般廃棄物等	紙類	白上質紙	9.28 t	t	t	9.28 t	0.0 %
		新聞紙	t	t	t	0.00 t	— %
		段ボール	6.76 t	t	t	6.76 t	0.0 %
		その他の紙	t	t	t	0.00 t	— %
	厨房ごみ		32.12 t	t	t	32.12 t	0.0 %
	缶・ビン		0.91 t	t	t	0.91 t	0.0 %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
産業廃棄物等	金属くず		0.30 t	t	t	0.30 t	0.0 %
	廃プラスチック		1.40 t	t	t	1.40 t	0.0 %
	混合廃棄物		4.41 t	t	t	4.41 t	0.0 %
	汚泥		0.05 t	t	t	0.05 t	0.0 %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
	特別管理 産業廃棄物		t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
		t	t	t	0.00 t	— %	
2-7 廃棄物等合計			55.23 t	0.00 t	0.00 t	55.23 t	0.0 %
2-8 活動規模当たり							(単位)
	生産量当たり		—	—	—	—	t/t
	出荷額当たり		—	—	—	—	t/百万円
○	従業員数当たり		0.0550	0.0000	0.0000	0.0550	t/人
	床面積当たり		—	—	—	—	t/千㎡
	() 当たり		—	—	—	—	t/()

	生産量	t	
	出荷額	百万円	
○	従業員数	1,004 人	
	床面積	千㎡	
	()	()	